



「藍染議会」を開催(令和7年9月定例会)

令和7年9月定例会

- 令和6年度決算を認定
- 一般質問に12人が登壇

17年目を迎えた「藍染議会」では、出席する議員と職員が「藍染シャツ」等を着用し、審議を行いました。



市政に対する 一般質問

そこが…聞きたい



※一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。
掲載されている二次元コードから、当該議員の動画をご覧いただけます。

一般質問は、提出議案以外で市政全般にわたる事務の執行状況や将来に向かっての方針などを執行部に問うものです。
今期定例会では、9月4日、5日、8日の3日間にわたり12人の議員によって行われました。

主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



しまむら 島村 勉 議員



学校における働き方改革は

・質問 本市の学校における働き方改革については、「学校における働き方改革リーフレット」に基づき、各学校において取り組んでいると認識している。そこで、次の点を伺う。

- ①働き方改革の進捗状況と効果検証
- ②働き方改革を踏まえた部活動改革の現状と課題
- ③今後の取り組み

・答弁 (学校教育部長)

- ①働き方改革として4つの取り組みを進めてきた。1つ目は、「教職員の負担軽減のための条件整備」として、教育業務支援員を全校に配置した。2つ目は、「教職員の専門性を踏まえた総業務量の削



減」として、市内研修のオンライン化を進めた。3つ目は、「教職員の健康を意識した働き方の推進」として、押印廃止による提出書類の電子化を推進した。4つ目は、「保護者や地域の理解と連携の促進」として、健康観察アプリ「リーバー」による学校と保護者の連絡体制づくりなどを進めた。効果検証については、近年の時間外在校等時間は減

少傾向であり、一定の成果が出ていると認識している。今後も引き続き各学校へ働き方の改善に向けた指導・助言を続けていきたい。

- ②現状は、部活動地域移行に係る協議会で収集した他自治体の先行事例や検討情報などを市内関係各所と共有し検討している。課題は、委託が可能な民間スポーツクラブや地域に根差したスポーツ団体に限りがあること、部活動外部指導員に求められる条件が厳しく、指導者となる人材の確保が難しいことなどが挙げられる。また、小学校体育専科の教員が部活動指導員を兼ねるモデル事業については、慎重に検討する必要があると考えている。
- ③市教育委員会では、目標の実現に向けて、教育条件の整備や校務DXの推進、外部人材の活用、働きやすい職場環境の整備など、これまで行ってきた様々な取り組みについて、点検や評価、見直し等を図るとともに、校長研究協議会や教頭研究協議会等とおして、学校に指導・助言を行なっていきたい。

議会の詳細は
市議会ホームページ
をどうぞ

「羽生市ぎかいだより」は、毎年4回開催される定例会ごとに発行しています。詳細にわたって内容をお知りになりたい方は、羽生市議会ホームページをご覧ください。

羽生市議会ホームページでは、市議会の概要をはじめ、定例会や臨時会の本会議で行われた一般質問や議案質疑の内容、政務活動費の収支報告一覧などを公開しております。また、議会のインターネット中継もご覧いただけますので、是非ご利用ください。

羽生市議会の
ライブ中継と録画配信
をしています。

羽生市議会

検索

こちらの二次元コードからも
アクセスできます。





小野田 和男 議員



公共施設の効率化の進捗状況は

・質問 市街地の中心にある中央公民館や市民プラザをはじめとする老朽化した公共施設について、市の計画では統合などによる効率化を進めていくとしている。そこで、次の点を伺う。

①公共施設個別施設計画の進捗状況

・答弁（企画財務部長）

①公共施設個別施設計画では、現在、優先的に検討すべき事項を3つ定めている。1つ目は、市民プラザ、女性センター、中央公民館の段階的な複合化や集約化である。第



小林 誠弥 議員



世界キャラクターさみっと in 羽生について

・質問 本事業は平成22年度から様々な場所で開催され、全国的にも認知度の高い、羽生市を代表するイベントとなっており、令和7年度は初めて市街地での開催となる。そこで、次の点を伺う。

①直近過去3年間の来場者数の推移

・答弁（経済環境部長）

①来場者数は、令和4年度は約5万2千人、令和5年度は約5万6千人、令和6年度は約6万5千人であった。イベ



1段階として、令和5年4月に女性センターを廃止し、男女共同参画推進センターに改称したうえで、市民プラザに機能移転した。2つ目は、老朽化した公立保育所の段階的な再編成である。令和5年3月に第4保育所を休園し、そのほかの公立保育所及び民間保育園への集約化を行い、令和7年3月には、休園していた第2保育所、第4保育所を廃園し、同年4月に第6保育所と第7保育所を集約して、いわせ保育所を新設した。3

1段階として、令和5年4月に女性センターを廃止し、男女共同参画推進センターに改称したうえで、市民プラザに機能移転した。2つ目は、老朽化した公立保育所の段階的な再編成である。令和5年3月に第4保育所を休園し、そのほかの公立保育所及び民間保育園への集約化を行い、令和7年3月には、休園していた第2保育所、第4保育所を廃園し、同年4月に第6保育所と第7保育所を集約して、いわせ保育所を新設した。3



市民プラザ

つ目は、小中学校の適正規模・適正配置に基づく再編成である。小学校の再編成は、東中学校区を先行し、井泉小、三田ヶ谷小、村君小を再編成し、令和7年4月に羽生東小学校

公園の敷地を利用することで会場費を抑えられること、(3)駅を利用する来場者が徒歩で会場まで来場できることである。これらについて、実行委員会において検討し決定した。

②両施設については、公共施設個別施設計画に基づき、新複合施設としての建て替えを検討している。検討にあたっては、「費用面」、「羽生駅東口方面におけるまちづくりとの連動」、「国の補助金など、有利な財政措置を活用できるような設計を進めていくこと」の3項目を重視し、調査・研究、コンセプトづくりを進めていきたいと考えている。

その他の質問

・孤独死への対応は

④本イベントは、全国最大級のキャラクターイベントとして定着し、「ご当地キャラクター」のバイオニアとして「羽生市」が全国に知られる大きな要因となった。そのため、今後も全国各地の参加者と羽生市民が交流し地域同士が経済的、文化的に成長できる関係を築きながら、地方創生イベントとして継続・発展させていきたい。



昆 佳子 議員



サーキュラーエコノミー (循環経済)の実現を 目指した取り組みは

・質問 次の点について伺う。

- ①サーキュラーエコノミーへの取り組みについての見解
- ②市民の環境問題やリサイクル促進についての意識啓発の現状
- ③ペットボトルキャップ回収の取り組み

・答弁 (経済環境部長)

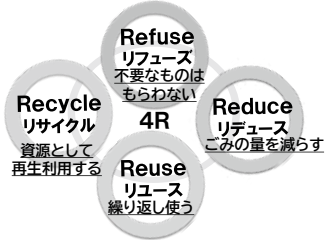
①本市では、循環型社会、循環経済の構築を目指して、羽生市一般廃棄物処理基本計画に基づき、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを推進しており、今後も環境負荷の低減に向けた取り組みを推進していく考えである。

②広報はゆうやホームページ、市内公共施設の掲示板、チラシ配布など、多様な媒体を活用し情報発信を行なっている。加えて、市民に対して適正なごみ分別を周知するため、出前講座の開催など、市民が理解しやすいよう努めている。また、地域住民の環境意識を高めるため、廃棄物減量等推進員に対して、研修会を年1回実施している。さらに、希望する市内小中学校において、民間事業者による資源循環やリサイクルの重要性

に関する授業を行い、将来を担う世代の環境意識の向上につなげている。

③一部の小中学校では、環境学習をきっかけにペットボトルキャップの回収を始めてい

4R Refuse(断る)、Reduce(減らす)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の4つの頭文字をとった言葉です。



る。また、ワクチン支援を目的に自主的な回収を実施している学校もある。これらの取り組みは、ごみの分別やリサイクルの重要性などの環境問題だけでなく、社会貢献の教育にもつながっているものと考えている。こうした教育が市内全域の小中学校に広がることを期待し、今後の環境意識への醸成に資するように努めていきたい。

その他の質問
・公立保育所の保育業務のDX化は



川田 真也 議員



羽生市の教育予算の 位置づけと今後の学校 運営のあり方は

・質問 次の点について伺う。

- ①教育費決算額の県内順位
- ②児童生徒1人あたりの教育費の羽生市の水準
- ③今後の教育予算の重点配分方針
- ④教育分野における市の予算配分の拡充や近隣市との格差是正に向けた施策

・答弁 (①②企画財務部長)

①本市の令和5年度歳出決算額は216億円で県内63自治体中38位となっており、教育費総額は約17億8,000万円、41位である。

②県内比較では、児童1人あたりの決算額は約31万円で37

位、生徒1人あたりの決算額は約24万円で59位とやや低い水準であった。

③第3期羽生市教育振興基本計画では重点施策を定めており、「施設設備の適正な維持管理」や「学校ICT環境の充実に関する事業」が明記され

ている。各学校の校舎及び体育館は、建築後40年以上経過した施設が75%を占め、老朽化が進んでおり、施設の安全確保と機能維持には多額の費用が見込まれる。また、GIGAスクール構想の推進により令和2年度に整備したタブレット端末が更新時期を迎えており、端末の入替えにも多額の費用がかかることが見込まれる。そのため、教育環境の整備・充実に係る施策に対しては、重点的な予算配分が必要であると認識している。

④教育予算については、第6次行政改革大綱・後期行政改革プログラムを推進する必要があるが、限られた財源の中で予算配分の拡充や近隣市との格差を是正することは困難であると認識している。市教育委員会としては、質の高い学習と安全・安心で快適な学習環境の確保に向け、財政部局と情報共有しながら必要な予算確保に努めていきたい。

その他の質問
・小中学校の外国籍児童・生徒は





齋藤 万紀子 議員



不登校への対策とその支援は

・**質問** 全国的に不登校の児童生徒数は増加しており、羽生市においても令和5年度には118名と、5年前の2倍の人数となっている。不登校に関する保護者や子どもたちの声を踏まえ、次の点を伺う。

① 通常学級における学習支援員の人数

② 校内教育支援センターに関する羽生市の認識

③ 今後の校内教育支援センター設置や運営に関する羽生市の方針

・**答弁（学校教育部長）**

① 市内の小中学校には、17名の学習支援員が配置され、児童生徒のサポートを行なっている。

いる。1校あたりの配置人数は令和6年度が1:3人、令和7年度は1:4人となり増加している。学習支援員の配置により授業が円滑に進み、児童生徒の学習や生活面での課題解決につながっている。

② 市では、不登校の児童生徒の居場所の一つとして、「羽生市教育支援センター」を市民プラザ内に設置している。また、小中学校では各学校の実態に応じて、余裕教室、相談室、保健室等を活用し、学習支援や教育相談を行なっている。



おり、校内教育支援センターを整備している学校もある。市教育委員会としては、不登校から登校へ移行する段階や、不登校の兆候がみられる

段階の児童生徒のための学びの場や居場所づくりとして、校内教育支援センターは、有効であると認識している。

③ 不登校児童生徒等の実態に応じて、個々の社会的自立につながるため、他市町村の先行導入事例を集め、引き続き学校と羽生市教育支援センター、その他関係機関と連携して、校内教育支援センターの設置、運営を支援できるように努めていきたい。

・**その他の質問**

・ 庁内の連携と協力体制を



中島 直樹 議員



藍のまち羽生さわやかマラソン大会の現状と今後は

・**質問** 本大会は、令和7年度で43回を数える歴史あるマラソン大会であるが、10年前をピークに参加者は減少している。そこで、次の点を伺う。

① ハーフマラソン廃止の経緯

② 周回コースとした理由

③ 参加費値下げの可否

④ 大会ボランティアの確保

⑤ 今後の展望

・**答弁（生涯学習部長）**

① 令和6年度に今後の大会運営等について検討会を開催し、ハーフマラソンのエントリー者数の減少などから、ハーフマラソンの部を廃止し、市民参加率の向上を図るため、比較的短い距離の種目



藍のまち羽生さわやかマラソン大会

を設けて、より参加しやすい大会を目指すという結論に至った。

② 交通規制に対する苦情の増加や大会を主管する羽生市体育協会の加盟団体の減少に伴う人員確保などが課題であり、「ランナーの安全を確保した大

会運営」は困難と判断し、42回大会から1周5キロメートルの周回コースに変更した。

③ 43回大会では委託業者を変更する予定であり、新たなパートナーと共に運営し、経費の削減に努める中で、参加費の見直しなど、様々な手法を検討し、44回大会以降の大会運営に活かしていきたい。

④ 大会ボランティアを含めたスタッフは、市体育協会加盟団体、各地区体育振興会、スポーツ推進委員、青年会議所、市内で活動する走友会などであ

る。現状として、市体育協会加盟団体の登録者が減少傾向にあるため、引き続き安全な大会運営ができるよう、スタッフの確保に努めていきたい。

⑤ 本大会の検討会では、大会の終了も含めて様々な意見があった中で、継続の方向性が示された。今後は、更なる市民参加率の向上を目指し、身の丈に合った持続可能な大会運営を行なっていきたい。

・**その他の質問**

・ 庁内での各種ハラスメント研修の現状は



田口 さとる 議員



災害時(水害を含む)の民間協力体制は

●質問 災害時における民間事業者等との協力体制は重要である。そこで、次の点を伺う。

①避難所に関する協定の現状と課題

②災害復旧車両等の避難場所の確保

③震災対策用井戸の把握と運用

●答弁 (総務部長)

①令和6年度末の災害時における協定締結数は70件であり、避難者の受入れについては16の事業所等と協定を締結している。しかし、協定締結後の打合せなどがあまりできていないことから、協定締結団体との災害時における具体的な連携方法の確保等において課題があると認識している。

②災害復旧に必要な車両等をあらかじめ適切に避難・保管しておくことは、非常に重要であると考えているが、倉庫事業者への重機や車両の避難については、事業者側の事情や意向もあるため、現段階で実施の可否については答えられない。今後、災害復旧車両等の避難に係る受入れについて、各事業者に打診していきたいと考えている。

③市内に設置してある井戸の

数は、消防用井戸が149か所、その他の井戸が県に届出や許可されている施設として68か所ある。なお、家庭用井戸の設置件数は、県への届出等の義務がないことから把握できていない。



羽生市地域防災計画では、「現に有効に使用されている民間所有の井戸を震災時に活用するため、災害対策用井戸として指定し、近隣での生活用水を確保する」と記載している。しかし、現状、民間井戸の活用については促進が図れていない状況であるため、先進自治体の事例等を参照しながら、災害時の民間井戸の活用に向け積極的に取り組んでいきたいと考えている。

●その他の質問

・市内寺社仏閣の把握と支援は



柳沢 あきら 議員



外国人受け入れの影響と多文化共生社会の推進は

●質問 次の点について伺う。

①国民健康保険の外国人の割合と外国人総医療費

②生活保護の世帯数及び外国人世帯数と割合

③外国人増加による影響

④多文化共生社会実現の課題と施策

●答弁 (①②健康福祉部長、③④総務部長)

①令和7年4月1日時点における、羽生市国民健康保険被保険者数の外国人の割合は4・74%である。また、本市における外国人の国民健康保険総医療費は、厚生労働省が発表した令和5年度の総医療費に占める外国人の割合1・39%に基づき算出すると、本市の令和5年度の総医療費44億3,434万1,238円に対し、外国人総医療費は6,163万7,343円である。

②本市の令和6年度の生活保

護世帯数463世帯のうち、外国人世帯数は10世帯、外国人世帯が占める割合は2・16%である。

③外国人の増加は、住民税、国民健康保険税の収入拡大や被保険者層の若返りといった効果などが期待できる一方で、未納や将来的な高齢化による負担増への備えなどについて影響が考えられる。

④多文化共生社会を実現するためには、異なる文化や価値観を持つ方々との相互理解をどのように深めていくのかが

課題と捉えている。そのため本市では、広報誌などの多言語対応や、地域振興課に「外国人相談窓口」を設置するなど、外国人住民に対する様々な情報発信や交流支援の充実を図り、外国人住民と地域住民が共に安心して暮らせる環境づくりに向け取り組んでいる。

●その他の質問

・高齢者の見守りライト貸与事業を

・生活困窮世帯へのエアコン購入費等の補助制度を



地域振興課に設置された外国人相談窓口



増田 敏雄 議員



災害時の避難所に指定されている小中学校施設の防災機能の整備向上を

●質問 文部科学省が公表した「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査結果」では、生活用水の設備を備えている学校は約36%にとどまっている。そこで、次の点を伺う。

①生活用水及び他の防災機能の整備状況について

②整備の課題とその向上に向けた取り組みについて

●答弁(総務部長)

①本市の災害時の小中学校における「生活用水」の確保については、市内全ての小中学校に設置されている受水槽内の水を活用し対応することとしている。その他の防災機能



西山 文由 議員



稲作の害虫被害は

●質問 次の点について伺う。

①令和6年産水稲の作柄状況

②令和7年産水稲の作柄予想

③水稲の害虫対策

④継続的な支援

●答弁(経済環境部長)

①農林水産省の発表では、全国の作況指数は平年並みの「101」で、10アールあた

りの収量は540キログラムであった。また、埼玉県の作況指数は「97」とやや不良で、収量は476キログラムであり、羽生市を含む県東部地区の作況指数は「96」と県平均よりも低く収量は484キログラムであった。
②「イネカメムシ」への防除



無人ヘリによる薬剤散布

意識の高まりから、多くの農業者が被害軽減のための防除対策に取り組んでおり、不稔等による収量減少の被害は少なくなると思われる。しかし、記録的な高温が続いているこ

とから、白未熟粒や胴割れ米などの高温障害被害が発生する可能性があり、状況把握に努めていきたい。
③市では、これまで市内で被害の大きかった病害虫「ヒメトビウンカ」の防除に要した経費の一部を助成している。また、害虫ではないが、近隣市町村で被害をもたらしている「ジャンボタニシ」の生息が確認されており、今後、県の指導に基づき注意喚起をしていきたい。一方で、大きな被害をもたらしている「イネ

電気自動車の導入などを進めていきたい。2点目の「空調機器の整備充実」については、学校体育館等における空調設備の整備について整備手法等の研究を進めていきたい。3点目の「情報伝達における通信の質の向上」については、災害時でも通信の途絶に強い通信設備の導入を進めていきたい。
●その他の質問
・自走式の水洗トイレカーの導入の可能性は
・中学生の職場体験学習は

の整備状況は、「飲料水の確保」については、全小中学校で手動用の非常用無菌浄水器を有しており、受水槽の水を浄水し、飲用として利用することが可能となっている。さらに、ペットボトル飲料水の分散備蓄を、令和6年度から12年度までの7年計画により進めている。そのほか、「非常用発電機」、「冷房及び暖房器具」、「通信設備」、「断水時のトイレ対策」の全ての調査項目について、市内小中学校においては、設備等が整備ないしは配備さ



手動用の非常用無菌浄水器

れており、確保率は100%という状況である。
②防災設備の運用に関し、主に3点の課題があると認識している。1点目の「供給電源の更なる確保」については、



野中 一城 議員

下水道管の調査における安全体制は

安全体制は

●質問 次の点について伺う。

- ① 下水道管の調査状況と結果
- ② 下水道管調査の安全体制
- ③ 今後の事故防止策

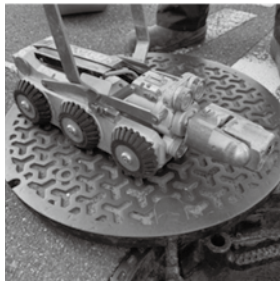
●答弁 (まちづくり部長)

①調査は、管路の大きさに応じ、自走式小型カメラで管内部を撮影、又は調査員が管路内に進入して直接目視による方法で実施し、内部に腐食やひび割れなどの損傷が無いかを確認している。これまでの調査結果では、腐食などの大きな劣化や損傷箇所は確認されていないが、ひび割れ部分からの地下水の浸入や、地下水が固まってできる「石灰乳」とよばれる現象により、管路内の一部に閉塞が生じるなど、軽微な不具合が確認されている。また、八潮市で発生した道路陥没事故の発生を受け、下水道本管の緊急自主点検を実施し、異常箇所がないことを確認している。

②下水道管やマンホールの調

査業務を発注した際には、請負業者に作業内容や安全対策を記載した「調査計画書」等の提出を求め、作業の安全性を確認している。作業前は、有資格者による管路内の酸素及び硫化水素の濃度測定を行い、安全が確認できてから作業を開始し、作業中は常に送風機で下水道管内部に風を送り、作業員は携帯型の測定器を身に着け、作業を行なっている。また、マンホールを開ける際など、随時濃度測定を記録した点検表の提出を求めている。作業の安全性を確認している。

③行田市で発生した下水道管の調査作業中における事



下水道管調査に使用された自走式小型カメラ

故を受け、国土交通省や厚生労働省、そして県からも、複数にわたり、事故防止対策の徹底についての通知があった。そのため、関係法令を遵守し、安全管理を徹底した上で業

務を履行していただくよう、より一層の指導を徹底していきたい。

その他の質問

・羽生市における農業の現状と改善に向けた取り組みは

9月定例会にて

令和6年度各会計決算など

議案21件を審議

主な議案の提案内容は次のとおりです。
※審議結果は11ページをご覧ください。

市長提出議案

○議案第48号 専決処分の承認を求めることについて
(令和7年度羽生市一般会計補正予算(第4号))

法人市民税にて多額の還付が生じたため、令和7年7月30日付で8,312万1千円の増額補正をしたものです。

○議案第49号 令和7年度羽生市一般会計補正予算(第5号)

定額減税・不足額給付金事業において不足額が見込まれるため、1,575万4千円の増額補正をするものです。

○議案第50号 令和7年度羽生市一般会計補正予算(第6号)

財政調整基金積立事業や道路新設改良事業等により、8億9,561万3千円の増額補正をするものです。また、市民生活課窓口業務委託について令和8年度から3年間の債務負担行為を設定します。

・財政調整基金積立事業 (7億5,000万円)

・道路新設改良事業 (8,340万円)

・市民生活課窓口業務委託 (8,619万6千円)

○議案第54号 羽生市夜間照明施設の使用に関する条例の一部を改正する条例

市内夜間照明施設について、令和7年度から段階的な既存施設の撤去及び施設の集約化を図った上で、LED照明施設を新設するため、夜間照明施設に関する規定を改めるものです。



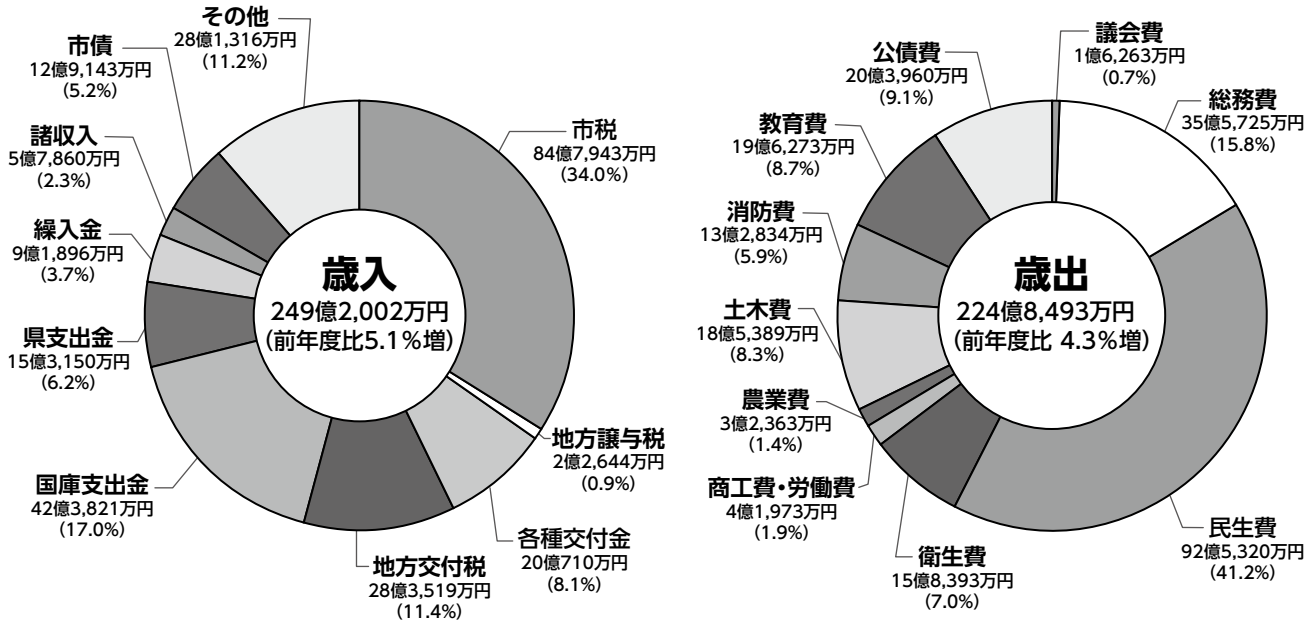
公民館グラウンドの夜間照明施設

○議案第55号 羽生市重度心身障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県が令和8年1月1日より、重度心身障がい者に係る医療費の支給対象者に精神障害者保健福祉手帳2級を所持している方も対象に加えるとしたことから、本市においても同様の措置を講ずるため規定を追加するものです。

令和6年度 一般会計決算、特別会計決算、企業会計決算を認定

<令和6年度 一般会計決算の概要>



会計名称		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		249億2,002万円	224億8,493万円
特別会計	国民健康保険	58億2,608万円	53億1,897万円
	中小企業従業員退職金等共済事業	4,627万円	4,357万円
	介護保険	56億6,141万円	54億8,834万円
	後期高齢者医療	14億4,363万円	14億2,086万円
企業会計	水道事業	収益的収支	12億9,548万円
		資本的収支	1億6,029万円
	下水道事業	収益的収支	11億9,959万円
		資本的収支	1億8,032万円

決算の概要はこちら↓



*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金などで補てん。

○議案第56号 羽生市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例の一部を改正する条例

一般廃棄物の処理に要する経費の上昇に伴い、適正な受益者負担を求めるため、事業系一般廃棄物処理手数料について、10キログラムにつき150円に改定するものです。

○議案第57号 羽生市公共下水道条例の一部を改正する条例

○議案第58号 羽生市給水条例の一部を改正する条例

議案第57号及び同第58号は、災害その他非常の場合において、市の指定した事業者以外の事業者等も排水設備工事及び給水装置工事の施工ができる規定を追加するものです。

人事案件

○議案第60号 羽生市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

教育委員会委員である平野博之氏の任期が10月19日をもって満了となるため、太田

澄子氏を新たに任命するものです。

●教育委員会委員の任命に同意

市議会では、採決の結果、賛成全員で同氏を適任と認め同意しました。

○議案第61号 羽生市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

固定資産評価審査委員会委員である若林年氏の任期が10月4日をもって満了となるため、櫻井成行氏を新たに選任するものです。

●固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

市議会では、同氏を適任と認め同意しました。

○諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員である山岸和美氏の任期が12月31日をもって満了となるため、引き続き同氏を推薦するものです。

●人権擁護委員の推薦に同意

市議会では、同氏を適任と認め同意しました。

議案に対する質疑

「議案に対する質疑」は、議会に上程された議案について質疑を行い、賛否の意思決定をするため議案の提出者に対し説明や考えを求めるものです。

今期定例会の主な議案質疑は次のとおりです。



○議案第41号 令和6年度羽生市一般会計歳入歳出決算

ALT委託料

(5,430万4,800円)

市内全小中学校にALTを常駐配置しました。

質疑(昆佳子議員)

ALTの配置により児童生徒の英語学習は向上しているのか。

答弁(学校教育部長)

担当教員がALTと連携して授業を行うことで、児童生徒がネイティブの英語に触れる機会を多く設けている。また、コミュニケーションやスピーキング能力の育成に向け、ALTと児童生徒が直接対話をする活動を数多く取り入れており、英語学習の質の向上に役立っている。

緊急通信指令システム更新整備工事請負費

(1億4,465万円)

システム機器を更新し、機能の維持強化を図りました。

質疑(野中一城議員)

工事概要について。

答弁(消防長)

消防活動を迅速かつ的確に行うための基幹施設である緊急通信指令システムは、前回の整備から9年が経過しており、システムの安定した稼働を図るため、機器の更新整備を実施したものである。

主な工事内容は、消防本部2階の指令室などに設置された主要機器である指令台装置、自動起動指定装置、出動車両運用管理装置などの機器の製作、また、それらの機器の設置作業、及び設定・調整である。

ふるさと応援寄附金事業

(5億980万8,594円)

本市の地場産品等のPR及び地場産業の活性化や寄附促進を図りました。

質疑(柳沢 暁議員)

ふるさと応援寄附の収入と費用、他自治体への税の流出を考慮した場合、プラスとなっているのか。

答弁(経済環境部長)

令和6年度の寄附額は3億2,864万8,800円、事業にかかった費用は1億9,026万5,306円、その差額、1億3,838万3,494円が収入となる。また、羽生市民が他自治体へふるさと納税したことによる税の流出額は、1億9,699万9,984円であった。このため、2,868万3,510円のプラスとなっている。

○議案第50号 令和7年度羽生市一般会計補正予算(第6号)

テレビ受信料

(220万5千円)

公用車のカーナビに係るNHK受信契約の未契約について、公用車25台分の受信料を支払います。

質疑(川田真也議員)

NHK受信料の減額や免除の申し立て等は行なったのか。

答弁(企画財務部長)

NHKとの協議の際に、受信料が半額となる事業所割引の適用や免除制度の有無について確認を行なったが、事業所割引については、過年度分には適用されず、令和7年度分のみ適用されるとの回答であった。また、公共団体の車両等に対する特別な免除制度は無く、改めて免除の申し立て等は行なっていない。

羽生東小学校普通教室扉設置工事請負費(695万円)

令和6年度に設置した2つの普通教室について、出入口がそれぞれ1か所のみであり、児童の安全確保などに支障があるため、出入口を1か所から2か所にします。

質疑(中島直樹議員)

具体的にどのような支障が生じているのか。

答弁(学校教育部長)

休み時間や給食の時間などに、教室から出る児童と入る児童が1か所に集中するため、児童同士がぶつかることがあり、実際にけがをした事

例があった。また、教室に閉塞感を感じる児童もいる。

○議案第53号 羽生市学童保育事業の実施に関する条例の一部を改正する条例

近年の物価変動等を考慮し、今後も安定した学童保育事業を運営するため、学童保育料を改定するものです。

質疑(斎藤万紀子議員)

値上げ額の根拠について。

答弁(健康福祉部長)

学童保育室の運営費は50%を保護者が、残りの50%を国、県及び市が3分の1ずつ負担することを基準に制度設計されている。しかし本市では保護者の負担割合が約21%と低く、市が保護者の負担分を補填している状況である。このため、令和6年度の学童保育室運営費から国・県・市の負担分を除いた残額を学童保育室の定員数で割って、月額1万円の利用料を算出したものである。なお、減免規定については、現行どおりである。



9月定例会 審議案件と結果

●議決結果の公表について

議会改革の一環として、「市民に明確な意思表示をする」という目的のもと、議員自らの考えを分かりやすく市民に示す手段のひとつとして、各議員の表決結果を掲載しています。

新令和会…新令和 瑞藤会…瑞藤 公明党…公明 日本共産党…共産 無党派…無派
【賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除】

Table with columns for 議案番号, 議案名, and 審議結果, with sub-columns for individual council members: 新令和 (小林誠弥, 小野田和男, 西山文由, 増田敏雄, 松本敏夫, 丑久保恒行), 瑞藤 (川田真也, 田口さとる), 公明 (昆佳子, 野中一城), 共産 (柳沢暁), 無派 (島村勉), 無派 (中島直樹), 無派 (斎藤万紀子).

市長提出議案

Main table listing 61 council proposals (第41号 to 第61号 and 諮問第1号) with columns for each council member's vote (○ for赞成, × for反対, 退 for退席, 欠 for欠席, 除 for除斥) and the final 審議結果 (e.g., 認定, 承認, 原案可決, 同意).

※議長は表決に加わりません。

常任委員会の審査概要

総務文教委員会

議案7件 認定・可決

○議案第41号 令和6年度羽生市一般会計歳入歳出決算

問 公金振込手数料が令和5年度と比べて増えた理由は。

答 内国為替制度により、令和6年10月から他行への公金振込手数料が1件あたり無料から31円となったためである。

問 サンパーク村君の太陽光発電施設における盗難事件に関し、保険会社の補償は十分な内容であったか。

答 財産補償については、全額補償されている。一方、休業補償については十分な内容とは言えないため、妥当な補償金額となるよう保険会社と折衝を進めている。

問 ムジナモ保護増殖委託の内容は。

答 ムジナモが自生することを目的に専門家による植物調査などを行い、最適な環境を整備する業務であり、埼玉県における「野生絶滅」から除かれた成果が出ている。

都市民生委員会

議案12件 認定・可決

○議案第41号 令和6年度羽生市一般会計歳入歳出決算

問 病児保育室「はねの家」の利用者が想定より少ない理由は。

答 「はねの家」の利用にあたっては、事前に現地で面談し、既往歴などの確認・登録が必要であり、施設の利用方法に関する周知が足りなかったことが考えられる。

○議案第46号 令和6年度羽生市水道事業会計利益の処分及び決算

問 本市の企業債の依存度は、他団体と比較して高いのか。

答 他団体と比較して、企業債への依存割合は非常に高いが、施設更新等のための財源として、料金収入だけでは賄えないため、企業債に頼らざるを得ない状況である。財源確保については、十分な経営努力を行なった上で、適正な水道料金の設定が必要であると考えている。

次回

12月定例会の日程 (予定)

会期日程は11月20日(木)に開催予定の議会運営委員会で決まりますので変更になる場合もあります。

日	月	火	水	木	金	土
11/23	24	25	26	27	28	29
勤労感謝の日	振替休日	本会議(開会日)	休会	休会	休会	休会
30	12/1	2	3	4	5	6
休会	休会	休会	本会議(議案質疑・一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	休会
7	8	9	10	11	12	13
休会	常任委員会	休会	休会	休会	本会議(閉会日)	

本会議・各常任委員会は9時30分から開会します。
 本会議の傍聴は市役所5階で、常任委員会の傍聴は市役所4階で受付しています。
 なお、委員会開会後の入退室は、休憩中をお願いします。
 本会議の様子はインターネットでもご覧いただけます。



ご意見などを
 議会広報委員会まで
 ☎048(561)1121
 (内線)513

《議会広報委員会》
 委員長 丑久保 恒行
 副委員長 野中 一城
 委員 西山 文由
 委員 田口 さとる
 委員 中島 直樹

9月定例会傍聴者数
 ・本会議
 8月26日・・・0人
 9月3日・・・0人
 4日・・・24人
 5日・・・10人
 8日・・・9人
 22日・・・1人
 計 44人でした。
 ・常任委員会
 9月9日・・・5人
 10日・・・0人
 11日・・・3人
 12日・・・1人
 計 9人でした。